

三重銀経営者クラブ 第40回経営者アンケート
～2015年度下期景況実績と2016年度上期見通し～

株式会社 三重銀総研

目 次

調査の概要.....	1
調査結果	
調査結果の要約.....	2
1. 県内景気.....	3
2. 業界景気.....	4
<製造業>.....	4
<建設業、非製造業>.....	6
3. 自社の業況(売上高・利益状況).....	8
<製造業>.....	8
<建設業、非製造業>.....	10
4. 自社の業況(資金繰り).....	12
<製造業>.....	12
<建設業、非製造業>.....	14
5. 経営判断.....	16
6. 2016年度上期の展望.....	18
7. 特別調査～「一億総活躍社会」について～.....	20
8. 経営者の声.....	22

第 40 回経営者アンケート ～2015 年度下期景況実績と 2016 年度上期見通し～

調査の概要

三重銀総研では、三重銀経営者クラブ会員を対象とした「第 40 回経営者アンケート」を実施しました。このほど調査結果を取りまとめましたので、ご報告します。

1. 調査対象

三重銀経営者クラブ会員で、資本金1億円以下の三重県下法人企業1, 032社

2. 調査方法

郵送によるアンケート調査

3. 調査時期

2016年3月上旬～中旬

4. 回収状況

配布数 1, 032票

回収数 407票 (回収率 39. 4%)

<地域別>

北勢地域	289社	71.0%
中勢地域	90	22.1
南勢地域	0	0.0
伊賀地域	28	6.9
合計	407	100.0

(注)構成比は四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります(次頁以降の図表についても同様)。

<業種別>

製造業	102社	25.1%
基礎素材型製造業	27	6.6
パルプ・紙・木材	5	1.2
石油・化学	4	1.0
窯業・土石製品(※)	2	0.5
鉄・非鉄	4	1.0
金属製品	12	2.9
加工組立型製造業	49	12.0
一般・精密機械	11	2.7
電気機械(※)	2	0.5
自動車関連	13	3.2
その他製造	23	5.7
生活関連型製造業	26	6.4
食料品	13	3.2
繊維品	8	2.0
出版・印刷	5	1.2
建設業	95	23.3
非製造業	210	51.6
運輸・通信業	29	7.1
小売業	38	9.3
卸売業	41	10.1
不動産業	8	2.0
電気・ガス・水道	22	5.4
その他サービス業	70	17.2
その他(※)	2	0.5
合計	407	100.0

(注)回答数が3社以下と少なかった業種(※)について、本文内での分析コメントは差し控えた。

第 40 回経営者アンケート ～2015 年度下期景況実績と 2016 年度上期見通し～

調査結果

調査結果の要約

景況感を示す D.I.値(注)は3半期連続で改善し、マイナス幅は小幅な縮小となった。先行きについても、マイナス幅が縮小する見込みであり、経営者の景況感は引き続き緩やかに持ち直す見通しである。売上高の D.I.値をみると、建設業で改善がみられた一方、製造業と非製造業では悪化した。また、設備投資については、「実施した」企業の割合が増加し、調査開始以来最高の水準となった。

【 県内景気 】

・D.I.値は4半期連続のマイナスとなったものの、マイナス幅が小幅な縮小となった。先行きについてもマイナス幅が縮小する見込みであり、経営者の景況感は緩やかに持ち直す見通しである。

【 業界景気 】

・製造業の D.I.値は悪化し、4半期連続のマイナスとなった。一方、建設業、非製造業の D.I.値はともに改善し、マイナス幅が縮小した。

【 自社の業況 】

・製造業は、利益状況の D.I.値が改善して4半期ぶりのプラスとなったものの、先行きは悪化してマイナスに転じる見込みである。一方、建設業は売上高の D.I.値が大きく改善して2半期ぶりのプラスとなったものの、先行きは悪化する見込みである。また、非製造業は売上高・利益状況ともに2半期連続のプラスとなったものの、先行きは悪化し、マイナスに転じる見込みである。

【 経営判断 】

・設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は増加し、調査開始以来最高の水準となった。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が3半期ぶりに増加し、先行き「増やす」企業の割合も2半期ぶりに増加した。

【 2016年度上期の展望 】

・「マイナス要因が強い」とみている企業の割合の増加幅は、「プラス要因が強い」とみている企業の割合の増加幅を上回っており、企業の先行きに対する不安感が強まっている。

【 特別調査 ～「一億総活躍社会」について～ 】

- ・「一億総活躍社会」の実現に対する期待を質問したところ、6割以上の企業が「期待していない」または「あまり期待していない」と回答した。また、「新・3本の矢」に期待する効果について、「持続的な経済成長」とした企業が7割を超え、「賃金や年金など所得環境の改善」なども多かった。
- ・「一億総活躍社会」の現状での問題点について、「実現に向けた政策などの道筋が分かりにくい」と回答した企業が最も多くみられた。
- ・企業が実施している取り組みについて、「賃金水準の引き上げ」、「高齢者の雇用拡大」、「若年層の雇用拡大」と回答した企業の割合が約4割となった。

(注)D.I.(デフュージョン・インデックス)値…「良い」(増加など)の割合－「悪い」(減少など)の割合。

1. 県内景気

【ポイント】

2015年度下期のD.I.値は、4半期連続のマイナスとなったものの、マイナス幅は小幅な縮小となった。先行きについては、2016年度上期もマイナス幅が縮小する見込みとなっており、経営者の景況感は引き続き緩やかに持ち直す見通しである。

【2015年度下期(当期)実績】

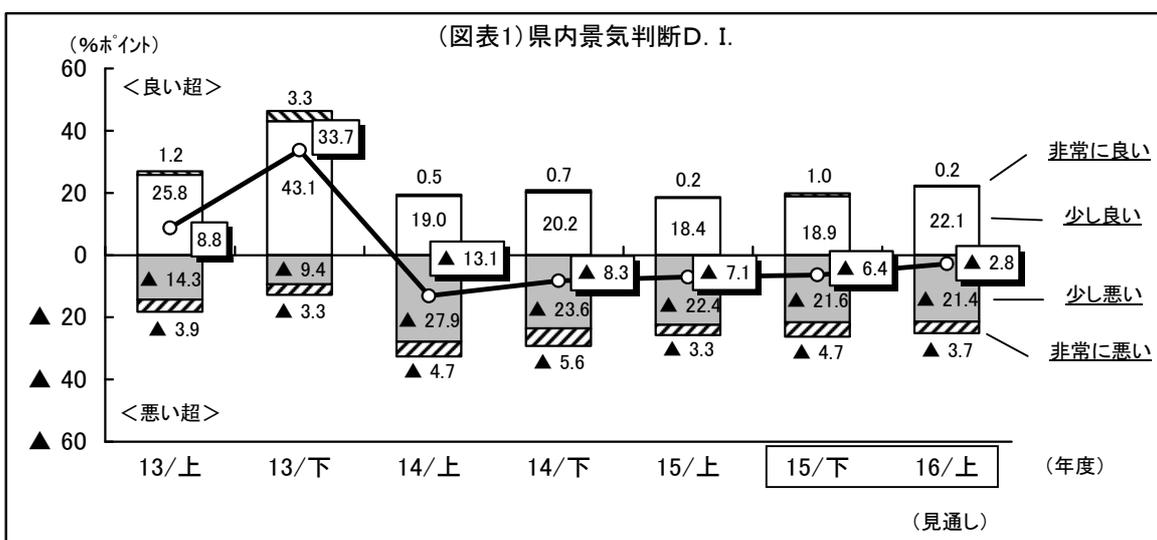
2015年度下期(以下、当期と称す)の県内景気を見ると、「良い」(「非常に良い」と「少し良い」の合計)とみる企業の割合は19.9%、「悪い」(「非常に悪い」と「少し悪い」の合計)とみる企業の割合は26.3%で、D.I.値は▲6.4と、4半期連続のマイナスとなった。

2015年度上期(以下、前期と称す)に比べ、「良い」とみる企業の割合が1.3ポイント増加(18.6%→19.9%)した一方、「悪い」とみる企業の割合は0.6ポイント増加(25.7%→26.3%)したため、D.I.値は0.7ポイント改善(▲7.1→▲6.4)し、マイナス幅が小幅な縮小となった。

【2016年度上期(来期)見通し】

2016年度上期(以下、来期と称す)の県内景気見通しをみると、「良くなる」(「非常に良くなる」と「少し良くなる」の合計)とみる企業の割合は22.3%、「悪くなる」(「非常に悪くなる」と「少し悪くなる」の合計)とみる企業の割合は25.1%で、D.I.値は▲2.8とマイナス幅が縮小し、経営者の景況感は緩やかな持ち直しが続く見込みである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が2.4ポイントの増加(19.9%→22.3%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合が1.2ポイントの減少(26.3%→25.1%)見込みであるため、D.I.値は3.6ポイントの改善(▲6.4→▲2.8)と、4半期連続で改善する見通しとなっている。



2. 業界景気

<製造業>

【ポイント】

D.I.値は2半期ぶりに悪化し、マイナス幅が拡大した。先行きをみると、D.I.値は2半期ぶりに改善し、マイナス幅は縮小する見通しである。

【2015年度下期(当期)実績】

当期の製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 18.7%、「悪い」とみる企業の割合は 38.3%で、D.I.値は▲19.6 と、4半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 5.7 ポイント減少(24.4%→18.7%)した一方、「悪い」とみる企業の割合が 4.3 ポイント減少(42.6%→38.3%)したため、D.I.値は 1.4 ポイント悪化(▲18.2 →▲19.6)した。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値+7.4)が前期に比べ 20.0 ポイント、生活関連型(D.I.値▲11.6)が同 23.4ポイント改善したものの、加工組立型(D.I.値▲38.8)が同 24.8ポイントと大幅に悪化した。

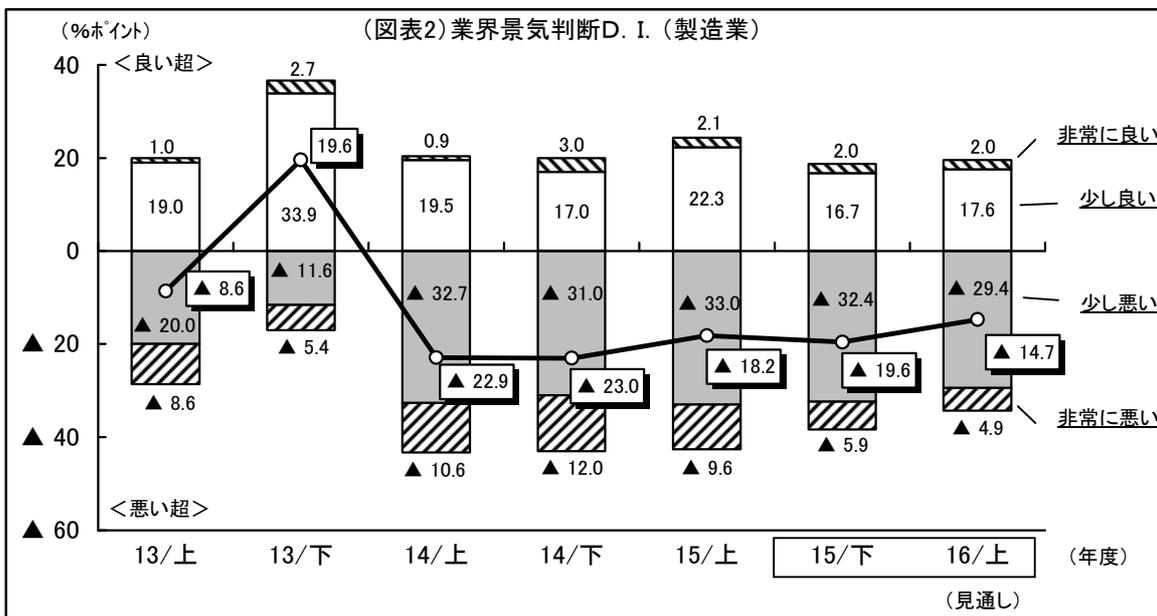
【2016年度上期(来期)見通し】

来期の製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 19.6%、「悪くなる」とみる企業の割合は 34.3%で、D.I.値は▲14.7 と、5半期連続のマイナスながら、マイナス幅は縮小する見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 0.9ポイントの増加(18.7%→19.6%)見込みである一方、「悪くなる」とみる企業の割合は 4.0ポイントの減少(38.3%→34.3%)見込みであるため、D.I.値は 4.9ポイント改善(▲19.6→▲14.7)する見込みとなっている。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値▲14.8)は当期に比べ 22.2 ポイント悪化する見込みながら、加工組立型(D.I.値▲20.5)が同 18.3 ポイント、生活関連型(D.I.値▲3.8)が同 7.8 ポイント、それぞれ改善する見込みとなっている。

さらにその内訳をみると、加工組立型の自動車関連(D.I.値▲7.7)が当期に比べ 23.1 ポイント、一般・精密機械(D.I.値▲9.1)が同 18.2 ポイント、生活関連型の食料品(D.I.値 0.0)が同 23.1 ポイント、出版・印刷(D.I.値 0.0)が同 20.0 ポイント、それぞれ改善する見込みとなっている。



(図表3) 製造業の業界景気判断D.I.

業種	(ポイント)						
	14/上	14/下	15/上(A)	2015/下(B)	A→B 変化幅	2016/上 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	▲ 15.0	▲ 12.0	▲ 11.3	▲ 9.6 (▲ 3.5)	+ 1.7	▲ 13.2	▲ 3.6
製造業	▲ 22.9	▲ 23.0	▲ 18.2	▲ 19.6 (▲ 13.8)	▲ 1.4	▲ 14.7	+ 4.9
基礎素材型製造業	▲ 18.2	▲ 22.2	▲ 12.6	7.4 (▲ 33.2)	+ 20.0	▲ 14.8	▲ 22.2
パルプ・紙・木材	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 40.0	▲ 20.0 (▲ 40.0)	+ 20.0	▲ 80.0	▲ 60.0
石油・化学	▲ 33.3	▲ 100.0	0.0	▲ 75.0 (▲ 25.0)	▲ 75.0	▲ 75.0	0.0
窯業・土石製品(※)	▲ 100.0	0.0	▲ 100.0	0.0 (▲ 100.0)	+ 100.0	0.0	0.0
鉄・非鉄	▲ 40.0	0.0	▲ 50.0	0.0 (▲ 50.0)	+ 50.0	0.0	0.0
金属製品	21.4	▲ 15.4	8.3	50.0 (▲ 25.0)	+ 41.7	25.0	▲ 25.0
加工組立型製造業	▲ 17.5	▲ 13.6	▲ 14.0	▲ 38.8 (▲ 6.0)	▲ 24.8	▲ 20.5	+ 18.3
一般・精密機械	▲ 27.3	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 27.3 (▲ 20.0)	▲ 7.3	▲ 9.1	+ 18.2
電気機械(※)	▲ 12.5	0.0	▲ 25.0	0.0 (0.0)	+ 25.0	▲ 100.0	▲ 100.0
自動車関連	▲ 28.6	▲ 25.0	0.0	▲ 30.8 (33.3)	▲ 30.8	▲ 7.7	+ 23.1
その他製造	▲ 8.3	▲ 11.1	▲ 19.1	▲ 52.3 (▲ 28.6)	▲ 33.2	▲ 26.1	+ 26.2
生活関連型製造業	▲ 43.5	▲ 37.9	▲ 35.0	▲ 11.6 (▲ 10.0)	+ 23.4	▲ 3.8	+ 7.8
食料品	▲ 53.3	▲ 25.0	▲ 28.6	▲ 23.1 (0.0)	+ 5.5	0.0	+ 23.1
繊維品	25.0	▲ 75.0	0.0	12.5 (0.0)	+ 12.5	▲ 12.5	▲ 25.0
出版・印刷	▲ 75.0	▲ 60.0	▲ 75.0	▲ 20.0 (▲ 50.0)	+ 55.0	0.0	+ 20.0

(注1) ※印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

<建設業、非製造業>

【ポイント】

D.I.値は、建設業、非製造業ともにマイナスとなったものの、改善した。先行きについては、建設業、非製造業ともに悪化する見通しとなっている。

【2015年度下期(当期)実績】

当期の建設業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 25.3%、「悪い」とみる企業の割合は 30.5%で、D.I.値は▲5.2 と2半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 7.1 ポイント増加(18.2%→25.3%)した一方、「悪い」とみる企業の割合も 5.2 ポイント増加(25.3%→30.5%)したため、D.I.値は 1.9 ポイントの改善(▲7.1 →▲5.2)となった。

当期の非製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 22.4%、「悪い」とみる企業の割合は 29.0%で、D.I.値は▲6.6 と4半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 2.5 ポイント増加(19.9%→22.4%)した一方、「悪い」とみる企業の割合は 1.2 ポイント減少(30.2%→29.0%)したため、D.I.値は 3.7 ポイントの改善(▲10.3 →▲6.6)となった。

非製造業を業種別にみると、運輸・通信業(D.I.値▲24.1)が前期に比べ 2.2 ポイント悪化したものの、小売業(D.I.値▲7.9)が同 9.2 ポイント、卸売業(D.I.値▲2.5)が同 10.8 ポイント、それぞれ改善した。

【2016年度上期(来期)見通し】

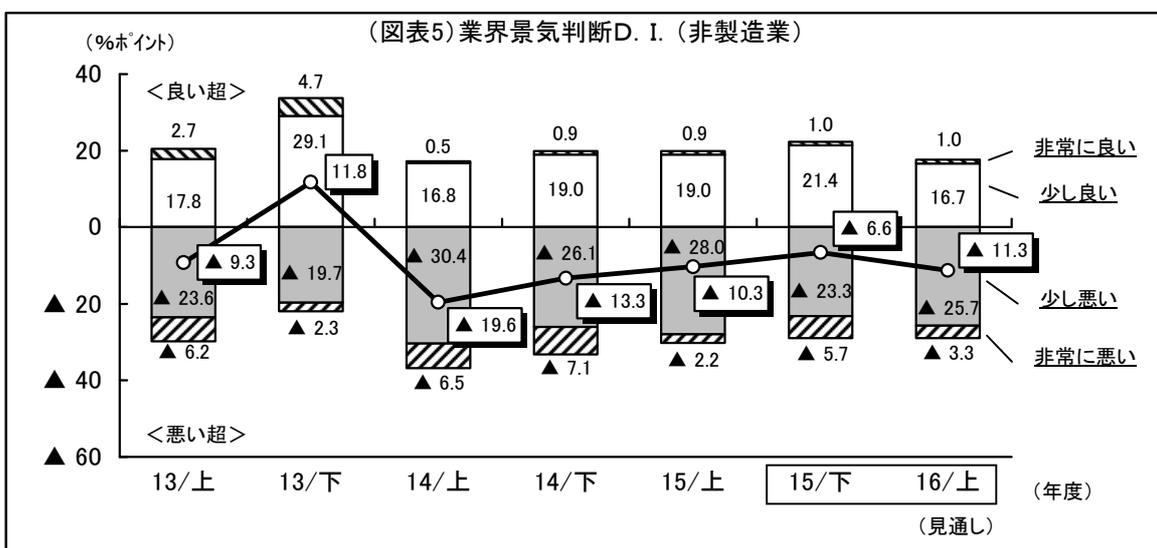
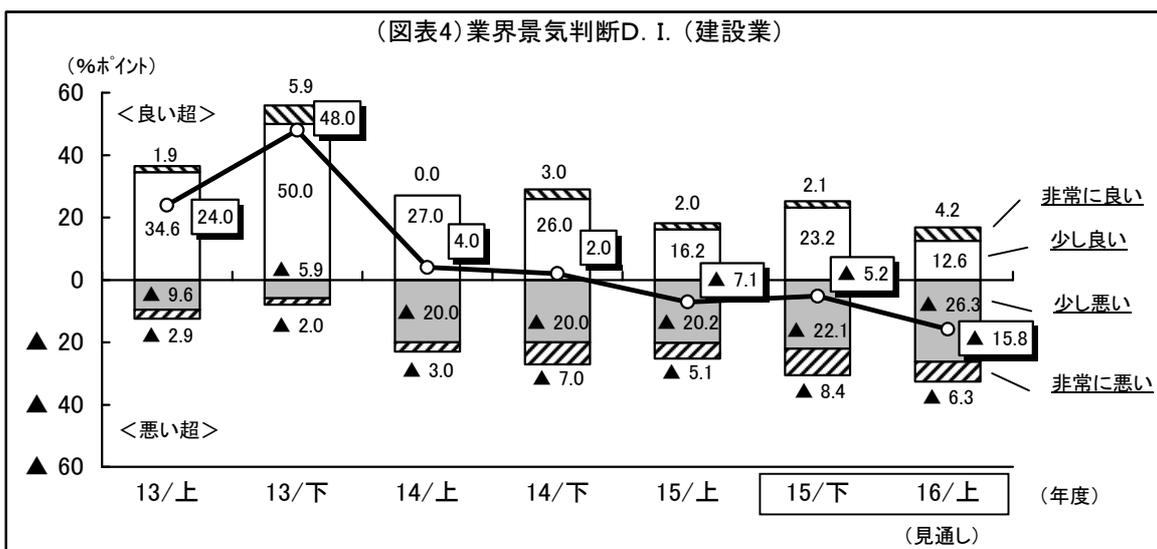
来期の建設業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 16.8%、「悪くなる」とみる企業の割合は 32.6%で、D.I.値は▲15.8 と、3半期連続のマイナスとなる見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 8.5 ポイントの減少(25.3%→16.8%)見込みであるうえ、「悪くなる」とみる企業の割合は 2.1 ポイントの増加(30.5%→32.6%)見込みであるため、D.I.値は 10.6 ポイント悪化(▲5.2→▲15.8)する見込みとなっている。

来期の非製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 17.7%、「悪くなる」とみる企業の割合は 29.0%で、D.I.値は▲11.3 と、5半期連続のマイナスとなる見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 4.7 ポイントの減少(22.4%→17.7%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合が変わらない(29.0%→29.0%)見込みであるため、D.I.値は 4.7 ポイント悪化(▲6.6→▲11.3)する見込みとなっている。

非製造業を業種別にみると、小売業(D.I.値▲18.4)が当期に比べ 10.5 ポイント、卸売業(D.I.値▲12.2)が同 9.7 ポイント、それぞれ悪化する見込みとなっている。



(図表6) 非製造業の業界景気判断D.I.

業種	(ポイント)							
	14/上	14/下	15/上(A)	2015/下(B)	A→B 変化幅	2016/上 見通し(C)	B→C 変化幅	
全産業	▲ 15.0	▲ 12.0	▲ 11.3	▲ 9.6 (▲ 3.5)	+ 1.7	▲ 13.2	▲ 3.6	
建設業	4.0	2.0	▲ 7.1	▲ 5.2 (2.0)	+ 1.9	▲ 15.8	▲ 10.6	
非製造業	▲ 19.6	▲ 13.3	▲ 10.3	▲ 6.6 (▲ 1.7)	+ 3.7	▲ 11.3	▲ 4.7	
運輸・通信業	0.0	3.9	▲ 21.9	▲ 24.1 (6.2)	▲ 2.2	▲ 10.4	+ 13.7	
小売業	▲ 45.0	▲ 43.8	▲ 17.1	▲ 7.9 (▲ 14.3)	+ 9.2	▲ 18.4	▲ 10.5	
卸売業	▲ 17.5	0.0	▲ 13.3	▲ 2.5 (▲ 4.4)	+ 10.8	▲ 12.2	▲ 9.7	
不動産業	▲ 61.5	▲ 12.5	▲ 46.1	▲ 37.5 (▲ 15.4)	+ 8.6	12.5	+ 50.0	
その他サービス業	▲ 14.5	▲ 11.7	▲ 5.1	▲ 2.9 (0.1)	+ 2.2	▲ 14.4	▲ 11.5	
その他(※)	0.0	▲ 66.7	▲ 33.3	0.0 (33.3)	+ 33.3	0.0	0.0	

(注1) ※印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見直し。

3. 自社の業況(売上高・利益状況)

<製造業>

【ポイント】

売上高の D.I.値が悪化した一方、利益状況の D.I.値は改善し、4半期ぶりのプラスに転じた。先行きについては、売上高が改善する見込みながら、利益状況は悪化する見込みである。

【2015年度下期(当期)実績】

当期の製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 26.5%、「減少した」とみる企業の割合は 34.3%で、D.I.値は▲7.8 と前期に比べ 4.6 ポイント悪化(▲3.2→▲7.8)した。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 27.5%、「悪くなった」とみる企業の割合は 26.5%で、D.I.値は+1.0と、前期に比べ 8.5 ポイント改善(▲7.5→+1.0)し、4半期ぶりのプラスに転じた。

業種別の売上高をみると、生活関連型(D.I.値+3.8)は前期に比べ 8.8 ポイント改善したものの、基礎素材型(D.I.値▲11.1)は同 6.9 ポイント、加工組立型(D.I.値▲12.3)は同 10.3 ポイント、それぞれ悪化した。

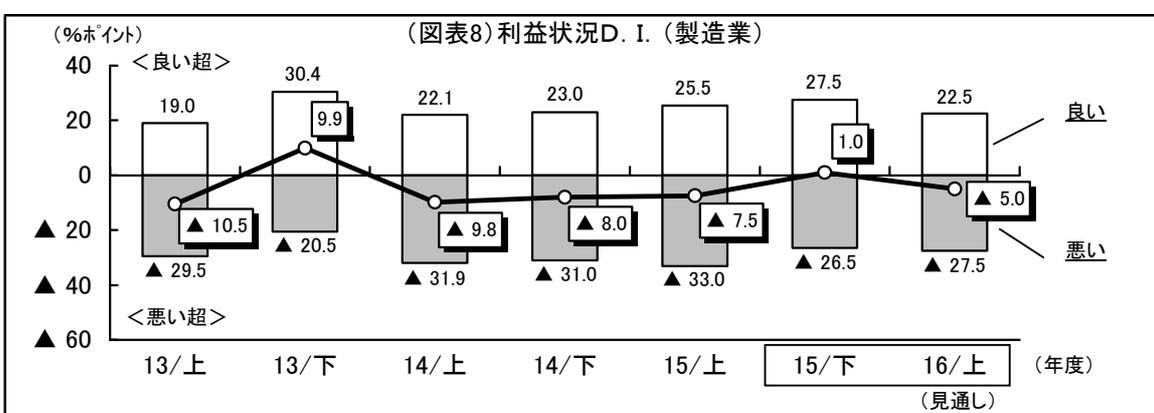
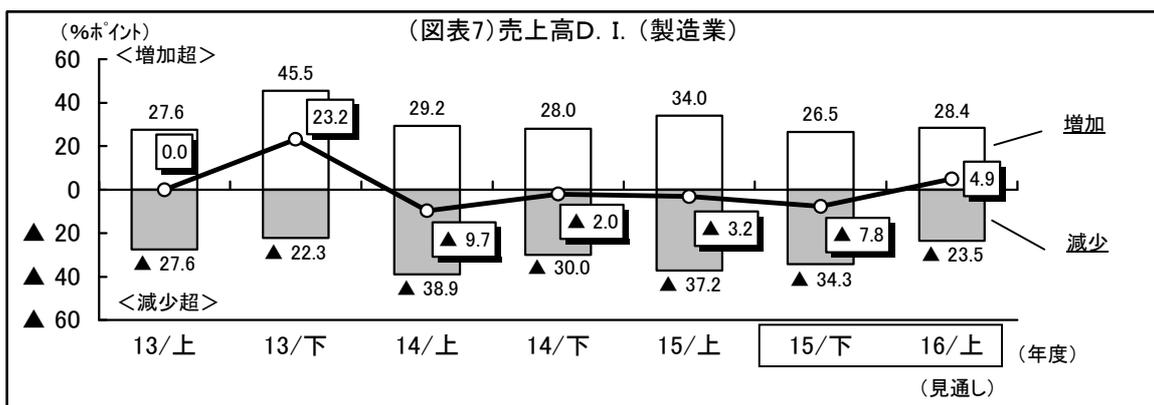
一方、同利益状況をみると、加工組立型(D.I.値▲12.2)は前期に比べ 0.2 ポイント悪化した一方、基礎素材型(D.I.値+11.1)は同 19.4 ポイント、生活関連型(D.I.値+15.4)は同 10.4 ポイント、それぞれ改善した。

【2016年度上期(来期)見通し】

来期の製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 28.4%、「減少する」とみる企業の割合は 23.5%で、D.I.値は+4.9 と、当期に比べ 12.7 ポイントの改善(▲7.8→+4.9)見込みとなっている。

一方、同利益状況の見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 22.5%、「悪くなる」とみる企業の割合は 27.5%で、D.I.値は▲5.0と、当期に比べ 6.0 ポイントの悪化(+1.0→▲5.0)見込みとなっている。

業種別の売上高、利益状況の見通しをみると、売上高の D.I.値は、基礎素材型(D.I.値+14.8)が当期に比べ 25.9 ポイント、加工組立型(D.I.値▲6.1)が同 6.2 ポイント、生活関連型(D.I.値+15.4)は同 11.6 ポイント、それぞれ改善見込みとなっている。



(図表9) 製造業の業況判断D.I. (売上高・利益状況)

業種	<売上高> (%ポイント)					<利益状況> (%ポイント)				
	15/上(A)	2015/下(B)	A→B 変化幅	2016/上 見通し(C)	B→C 変化幅	15/上(A)	2015/下(B)	A→B 変化幅	2016/上 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	0.3	2.2 (5.4)	+ 1.9	▲ 3.9	▲ 6.1	▲ 0.5	1.9 (2.1)	+ 2.4	▲ 4.6	▲ 6.5
製造業	▲ 3.2	▲ 7.8 (▲ 8.5)	▲ 4.6	4.9	+ 12.7	▲ 7.5	1.0 (▲ 1.1)	+ 8.5	▲ 5.0	▲ 6.0
基礎素材型製造業	▲ 4.2	▲ 11.1 (▲ 25.0)	▲ 6.9	14.8	+ 25.9	▲ 8.3	11.1 (▲ 25.0)	+ 19.4	▲ 3.7	▲ 14.8
パルプ・紙・木材	▲ 60.0	▲ 40.0 (▲ 60.0)	+ 20.0	20.0	+ 60.0	▲ 40.0	0.0 (▲ 40.0)	+ 40.0	0.0	0.0
石油・化学	0.0	▲ 100.0 (▲ 75.0)	▲ 100.0	▲ 50.0	+ 50.0	0.0	25.0 (▲ 25.0)	+ 25.0	▲ 75.0	▲ 100.0
窯業・土石製品(※)	▲ 100.0	50.0 (▲ 100.0)	+ 150.0	100.0	+ 50.0	▲ 100.0	0.0 (▲ 100.0)	+ 100.0	50.0	+ 50.0
鉄・非鉄	50.0	0.0 (50.0)	▲ 50.0	0.0	0.0	50.0	0.0 (50.0)	▲ 50.0	0.0	0.0
金属製品	16.7	16.7 (0.0)	0.0	25.0	+ 8.3	0.0	16.7 (▲ 25.0)	+ 16.7	8.3	▲ 8.4
加工組立型製造業	▲ 2.0	▲ 12.3 (▲ 6.0)	▲ 10.3	▲ 6.1	+ 6.2	▲ 12.0	▲ 12.2 (▲ 2.0)	▲ 0.2	▲ 12.3	▲ 0.1
一般・精密機械	0.0	▲ 36.4 (▲ 20.0)	▲ 36.4	▲ 9.1	+ 27.3	▲ 30.0	▲ 36.4 (▲ 40.0)	▲ 6.4	▲ 9.1	+ 27.3
電気機械(※)	0.0	▲ 50.0 (▲ 25.0)	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	0.0	0.0 (▲ 25.0)	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0
自動車関連	6.6	7.7 (20.0)	+ 1.1	0.0	▲ 7.7	0.0	▲ 7.7 (6.7)	▲ 7.7	▲ 15.4	▲ 7.7
その他製造	▲ 9.5	▲ 8.7 (▲ 14.3)	+ 0.8	▲ 4.3	+ 4.4	▲ 14.3	▲ 4.4 (14.3)	+ 9.9	▲ 8.7	▲ 4.3
生活関連型製造業	▲ 5.0	3.8 (5.0)	+ 8.8	15.4	+ 11.6	5.0	15.4 (30.0)	+ 10.4	7.7	▲ 7.7
食料品	0.0	0.0 (7.2)	0.0	30.7	+ 30.7	14.3	30.8 (42.9)	+ 16.5	38.5	+ 7.7
繊維品	0.0	▲ 12.5 (0.0)	▲ 12.5	0.0	+ 12.5	0.0	▲ 12.5 (0.0)	▲ 12.5	▲ 25.0	▲ 12.5
出版・印刷	▲ 25.0	40.0 (0.0)	+ 65.0	0.0	▲ 40.0	▲ 25.0	20.0 (0.0)	+ 45.0	▲ 20.0	▲ 40.0

(注1) ※印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

<建設業、非製造業>

【ポイント】

建設業は、売上高の D.I.値が改善して2半期ぶりのプラスとなったものの、先行きについては、売上高、利益状況ともに悪化する見込みである。一方、非製造業は、売上高、利益状況ともに D.I.値が2半期連続のプラスとなったものの、先行きについては、マイナスに転じる見込みとなっている。

【 2015年度下期(当期)実績 】

当期の建設業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 36.8%、「減少した」とみる企業の割合は 22.1%で、D.I.値は+14.7 と、前期に比べ 17.7 ポイント改善(▲3.0→+14.7)し、2半期ぶりのプラスとなった。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 15.8%、「悪くなった」とみる企業の割合は 15.8%で、D.I.値は 0.0 と、前期に比べ 3.0 ポイント悪化(+3.0→0.0)した。

当期の非製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 31.4%、「減少した」とみる企業の割合は 30.0%で、D.I.値は+1.4 と、前期に比べ 1.7 ポイント悪化(+3.1→+1.4)したものの、2半期連続のプラスとなった。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 24.8%、「悪くなった」とみる企業の割合は 21.4%で、D.I.値は+3.4 と、前期に比べ 2.5 ポイント改善(+0.9→+3.4)した。

非製造業の業種別売上高、利益状況をみると、利益状況は、小売業(D.I.値+13.2)が前期と比べ 16.0 ポイント、卸売業(D.I.値+2.4)が同 4.6 ポイント、それぞれ改善した。

【 2016年度上期(来期)見通し 】

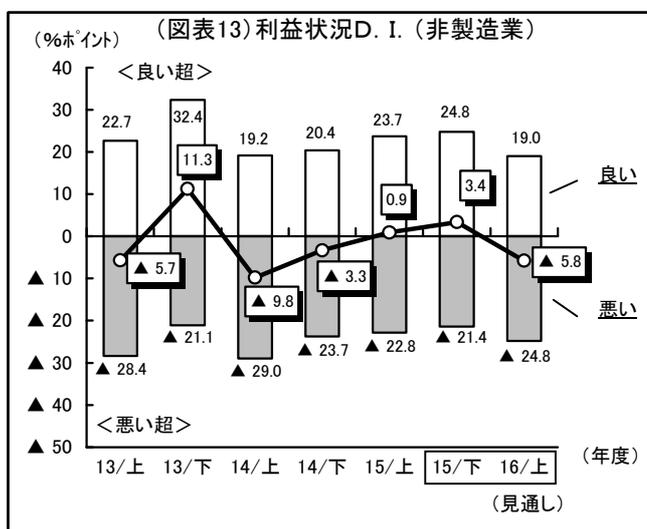
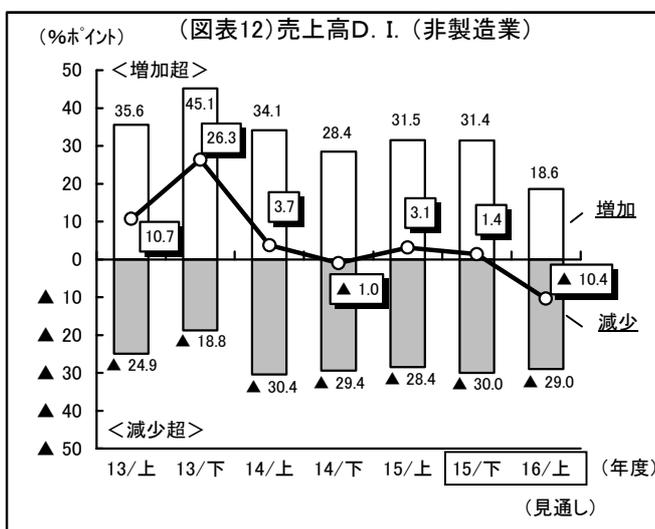
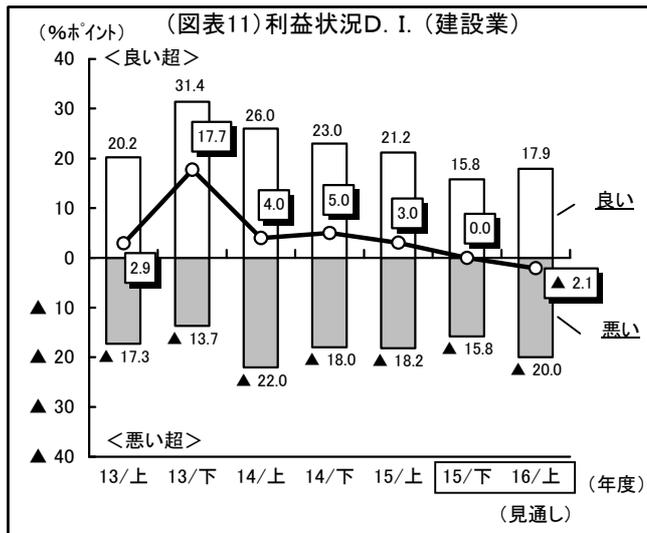
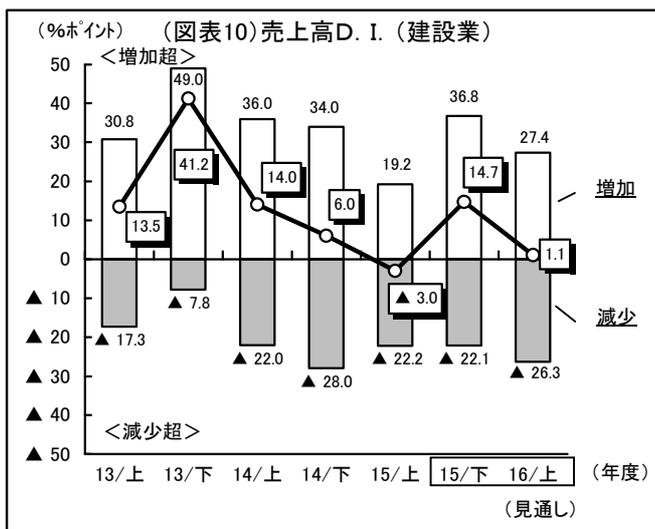
来期の建設業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 27.4%、「減少する」とみる企業の割合は 26.3%で、D.I.値は+1.1 と、当期に比べ 13.6 ポイント悪化(+14.7→+1.1)する見込みとなっている。

一方、同利益状況の見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 17.9%、「悪くなる」とみる企業の割合は 20.0%で、D.I.値は▲2.1 と、当期に比べ 2.1 ポイント悪化(0.0→▲2.1)し、8半期ぶりのマイナスに転じる見込みとなっている。

来期の非製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 18.6%、「減少する」とみる企業の割合は 29.0%で、D.I.値は▲10.4 と、当期に比べ 11.8 ポイント悪化(+1.4→▲10.4)し、3半期ぶりのマイナスに転じる見込みとなっている。

一方、同利益状況の見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 19.0%、「悪くなる」とみる企業の割合は 24.8%で、D.I.値は▲5.8 と当期に比べ 9.2 ポイント悪化(+3.4→▲5.8)し、3半期ぶりのマイナスに転じる見込みとなっている。

非製造業の業種別の売上高、利益状況の見通しをみると、売上高は、運輸・通信業(D.I.値▲6.9)は前期と比べ 13.8 ポイント改善する見込みながら、小売業(D.I.値▲21.0)が同 18.3 ポイント、卸売業(D.I.値▲9.8)が同 14.6 ポイント、それぞれ悪化する見込みとなっている。



(図表14) 非製造業の業況判断D.I.(売上高・利益状況)

業種	<売上高> (%ポイント)					<利益状況> (%ポイント)				
	15/上(A)	2015/下(B)	A→B 変化幅	2016/上 見通し(C)	B→C 変化幅	15/上(A)	2015/下(B)	A→B 変化幅	2016/上 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	0.3	2.2 (5.4)	+ 1.9	▲ 3.9	▲ 6.1	▲ 0.5	1.9 (2.1)	+ 2.4	▲ 4.6	▲ 6.5
建設業	▲ 3.0	14.7 (4.0)	+ 17.7	1.1	▲ 13.6	3.0	0.0 (▲ 3.0)	▲ 3.0	▲ 2.1	▲ 2.1
非製造業	3.1	1.4 (11.6)	▲ 1.7	▲ 10.4	▲ 11.8	0.9	3.4 (5.6)	+ 2.5	▲ 5.8	▲ 9.2
運輸・通信業	▲ 9.4	▲ 20.7 (15.7)	▲ 11.3	▲ 6.9	+ 13.8	▲ 6.2	▲ 6.9 (12.5)	▲ 0.7	▲ 3.5	+ 3.4
小売業	5.7	▲ 2.7 (14.2)	▲ 8.4	▲ 21.0	▲ 18.3	▲ 2.8	13.2 (17.2)	+ 16.0	▲ 5.3	▲ 18.5
卸売業	▲ 4.4	4.8 (11.1)	+ 9.2	▲ 9.8	▲ 14.6	▲ 2.2	2.4 (4.4)	+ 4.6	▲ 9.8	▲ 12.2
不動産業	0.0	▲ 25.0 (7.7)	▲ 25.0	0.0	+ 25.0	7.7	▲ 37.5 (▲ 7.7)	▲ 45.2	▲ 12.5	+ 25.0
その他サービス業	11.5	5.7 (11.6)	▲ 5.8	▲ 8.6	▲ 14.3	6.4	5.7 (3.8)	▲ 0.7	▲ 2.8	▲ 8.5
その他(※)	0.0	▲ 50.0 (66.7)	▲ 50.0	50.0	+ 100.0	▲ 66.7	▲ 50.0 (33.3)	+ 16.7	50.0	+ 100.0

(注1) ※印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

4. 自社の業況(資金繰り)

<製造業>

【ポイント】

D.I.値は、3半期ぶりに悪化し、4半期連続のマイナスとなった。先行きについても、2半期連続で悪化し、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。

【2015年度下期(当期)実績】

当期の製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は10.8%、「苦しくなった」とみる企業の割合は18.6%で、D.I.値は▲7.8と、4半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が4.1ポイント減少(14.9%→10.8%)した一方、「苦しくなった」とみる企業の割合は0.5ポイント減少(19.1%→18.6%)したため、D.I.値は3.6ポイントの悪化(▲4.2→▲7.8)となった。

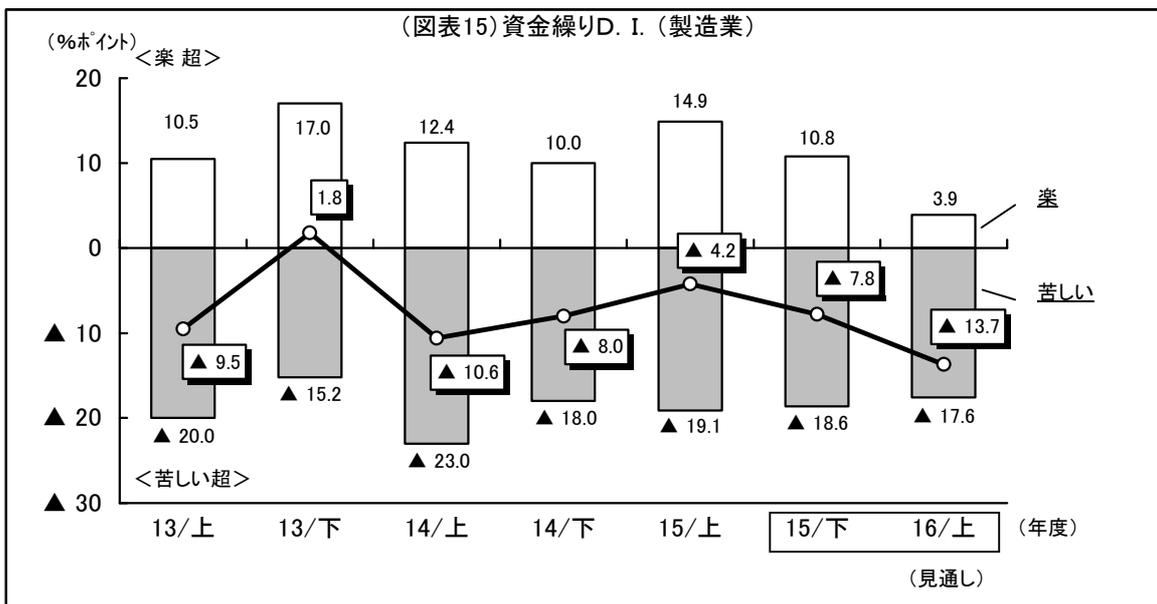
業種別にみると、生活関連型(D.I.値▲3.8)は前期に比べ6.2ポイント改善したものの、基礎素材型(D.I.値+7.4)が同5.1ポイント、加工組立型(D.I.値▲18.4)が同8.4ポイント、それぞれ悪化した。

【2016年度上期(来期)見通し】

来期の製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は3.9%、「苦しくなる」とみる企業の割合は17.6%で、D.I.値は▲13.7と、5半期連続でマイナスとなる見込みである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が6.9ポイントの減少(10.8%→3.9%)見込みである一方、「苦しくなる」とみる企業の割合は1.0ポイント減少(18.6%→17.6%)見込みであり、D.I.値は5.9ポイント悪化(▲7.8→▲13.7)する見込みとなっている。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値0.0)は当期と比べ7.4ポイント、加工組立型(D.I.値▲24.5)が同6.1ポイント、生活関連型(D.I.値▲7.7)が同3.9ポイント、それぞれ悪化する見込みとなっている。



(図表16) 製造業の業況判断D.I.(資金繰り)

業種	(ポイント)							
	14/上	14/下	15/上(A)	2015/下(B)		A→B 変化幅	2016/上 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	▲ 1.9	0.4	3.8	▲ 0.5	(▲ 0.7)	▲ 4.3	▲ 5.4	▲ 4.9
製造業	▲ 10.6	▲ 8.0	▲ 4.2	▲ 7.8	(▲ 4.2)	▲ 3.6	▲ 13.7	▲ 5.9
基礎素材型製造業	3.0	3.7	12.5	7.4	(▲ 8.4)	▲ 5.1	0.0	▲ 7.4
パルプ・紙・木材	25.0	50.0	▲ 20.0	0.0	(▲ 20.0)	+ 20.0	0.0	0.0
石油・化学	0.0	0.0	25.0	0.0	(0.0)	▲ 25.0	0.0	0.0
窯業・土石製品(※)	▲ 66.7	0.0	0.0	0.0	(0.0)	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0
鉄・非鉄	20.0	20.0	100.0	25.0	(50.0)	▲ 75.0	0.0	▲ 25.0
金属製品	0.0	▲ 15.4	8.4	8.4	(▲ 16.7)	0.0	8.3	▲ 0.1
加工組立型製造業	▲ 21.0	▲ 11.4	▲ 10.0	▲ 18.4	(▲ 2.0)	▲ 8.4	▲ 24.5	▲ 6.1
一般・精密機械	▲ 18.2	0.0	▲ 20.0	▲ 18.2	(▲ 10.0)	+ 1.8	▲ 36.4	▲ 18.2
電気機械(※)	▲ 12.5	25.0	0.0	0.0	(25.0)	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0
自動車関連	▲ 35.7	▲ 8.4	▲ 26.7	▲ 30.8	(6.6)	▲ 4.1	▲ 23.1	+ 7.7
その他製造	▲ 16.7	▲ 27.8	4.8	▲ 13.0	(▲ 9.5)	▲ 17.8	▲ 17.4	▲ 4.4
生活関連型製造業	▲ 4.4	▲ 13.8	▲ 10.0	▲ 3.8	(▲ 5.0)	+ 6.2	▲ 7.7	▲ 3.9
食料品	▲ 6.7	▲ 5.0	0.0	▲ 15.4	(0.0)	▲ 15.4	▲ 7.7	+ 7.7
繊維品	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	(▲ 50.0)	+ 50.0	▲ 12.5	▲ 12.5
出版・印刷	0.0	▲ 20.0	▲ 25.0	20.0	(0.0)	+ 45.0	0.0	▲ 20.0

(注1) ※印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

<建設業、非製造業>

【ポイント】

建設業は、D.I.値がわずかに改善したものの、先行きについては、悪化して6半期ぶりのマイナスに転じる見込みである。一方、非製造業は、D.I.値が3半期ぶりに悪化し、先行きについても、悪化して6半期ぶりのマイナスに転じる見込みとなっている。

【2015年度下期(当期)実績】

当期の建設業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は11.6%、「苦しくなった」とみる企業の割合は8.4%で、D.I.値は+3.2と、5半期連続のプラスとなった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が1.5ポイント減少(13.1%→11.6%)した一方、「苦しくなった」とみる企業の割合は1.7ポイント減少(10.1%→8.4%)したため、D.I.値は0.2ポイントの改善(+3.0→+3.2)となった。

当期の非製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は10.0%、「苦しくなった」とみる企業の割合は8.6%で、D.I.値は+1.4と、2半期連続のプラスとなった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が5.1ポイント減少(15.1%→10.0%)した一方、「苦しくなった」とみる企業の割合が0.8ポイント増加(7.8%→8.6%)したため、D.I.値は5.9ポイントの悪化(+7.3→+1.4)となった。

非製造業を業種別にみると、運輸・通信業(D.I.値+10.3)が前期に比べ2.2ポイント、卸売業(D.I.値+2.5)が同8.6ポイント、その他サービス業(D.I.値▲11.4)が同12.7ポイント、それぞれ悪化した。

【2016年度上期(来期)見通し】

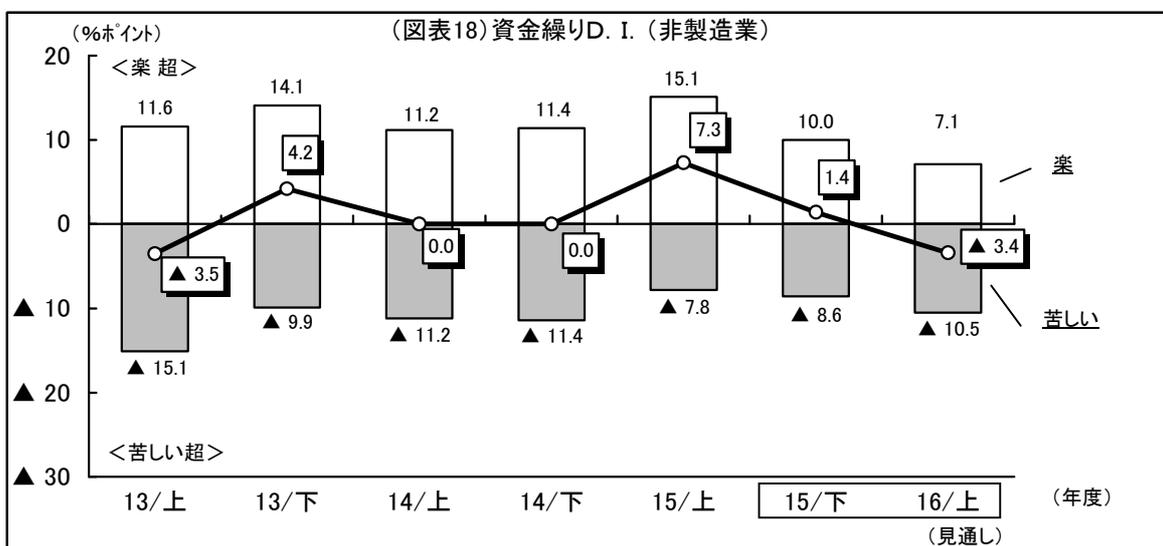
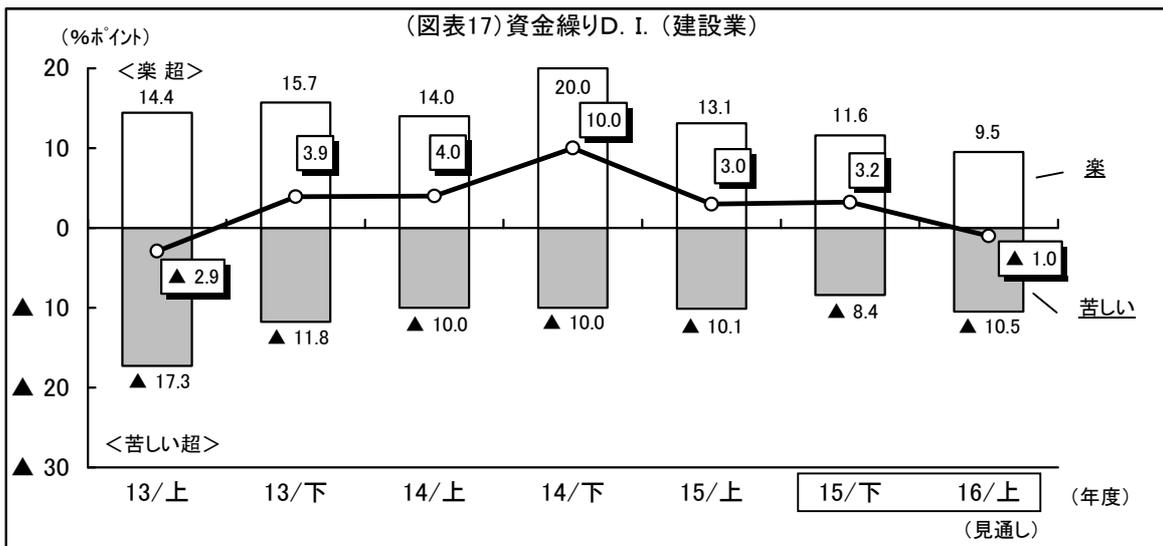
来期の建設業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は9.5%、「苦しくなる」とみる企業の割合は10.5%で、D.I.値は▲1.0と6半期ぶりのマイナスに転じる見通しである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が2.1ポイントの減少(11.6%→9.5%)見込みであるほか、「苦しくなる」とみる企業の割合は2.1ポイントの増加(8.4%→10.5%)見込みであるため、D.I.値は4.2ポイント悪化(+3.2→▲1.0)する見込みとなっている。

来期の非製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は7.1%、「苦しくなる」とみる企業の割合は10.5%で、D.I.値は▲3.4と6半期ぶりのマイナスに転じる見通しである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が2.9ポイントの減少(10.0%→7.1%)見込みであるほか、「苦しくなる」とみる企業の割合が1.9ポイントの増加(8.6%→10.5%)見込みであるため、D.I.値は4.8ポイント悪化(+1.4→▲3.4)する見込みとなっている。

非製造業を業種別にみると、運輸・通信業(D.I.値0.0)が当期に比べ10.3ポイント、小売業(D.I.値▲5.3)が同18.4ポイント、それぞれ悪化する見込みとなっている。



(図表19)非製造業の業況判断D.I.(資金繰り)

業種	(%)ポイント						
	14/上	14/下	15/上(A)	2015/下(B)	A→B 変化幅	2016/上 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	▲ 1.9	0.4	3.8	▲ 0.5 (▲ 0.7)	▲ 4.3	▲ 5.4	▲ 4.9
建設業	4.0	10.0	3.0	3.2 (4.0)	+ 0.2	▲ 1.0	▲ 4.2
非製造業	0.0	0.0	7.3	1.4 (▲ 1.3)	▲ 5.9	▲ 3.4	▲ 4.8
運輸・通信業	▲ 15.4	3.8	12.5	10.3 (6.2)	▲ 2.2	0.0	▲ 10.3
小売業	▲ 12.5	▲ 3.1	5.7	13.1 (2.8)	+ 7.4	▲ 5.3	▲ 18.4
卸売業	2.5	2.2	11.1	2.5 (▲ 2.2)	▲ 8.6	0.0	▲ 2.5
不動産業	▲ 7.7	0.0	7.7	12.5 (▲ 7.7)	+ 4.8	25.0	+ 12.5
その他サービス業	10.1	▲ 1.3	1.3	▲ 11.4 (▲ 5.1)	▲ 12.7	▲ 8.6	+ 2.8
その他(※)	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0 (0.0)	▲ 50.0	50.0	+ 100.0

(注1) ※印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

5. 経営判断

【ポイント】

設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は増加し、調査開始以来最高の水準となった。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が3半期ぶりに増加し、先行き「増やす」企業の割合も2半期ぶりに増加した。

【 2015年度下期(当期)実績 】

(1)設備投資

当期の設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は38.1%と前期に比べ4.7ポイント増加(33.4%→38.1%)し、調査開始以来最高の水準となった。一方、「実施しない」企業の割合は56.5%と、同6.3ポイント減少(62.8%→56.5%)した。

(2)在庫状況

当期の在庫状況をみると、「不足」とみる企業の割合は3.2%と、前期に比べ1.3ポイント減少(4.5%→3.2%)した。一方、「過剰」とみる企業の割合は4.7%と、同1.4ポイント減少(6.1%→4.7%)した。

(3)雇用状況

当期の雇用状況をみると、「不足」とみる企業の割合は35.4%と、前期に比べ7.9ポイント増加(27.5%→35.4%)した。一方、「過剰」とみる企業の割合は2.9%と、同0.9ポイント減少(3.8%→2.9%)した。

【 2016年度上期(来期)見通し 】

(1)設備投資

来期の設備投資の実施見通しをみると、「実施する」企業の割合は30.2%と、前回見通し(27.1%)対比で3.1ポイント増加している一方、「実施しない」企業の割合は44.2%と、前回見通し(50.1%)対比で5.9ポイント減少している。

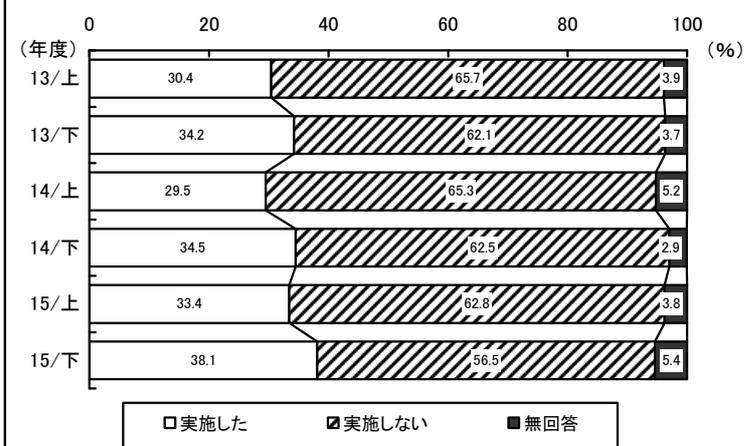
(2)在庫状況

来期の在庫状況見通しをみると、「増やす」企業の割合が3.4%と、前回見通し(3.8%)対比で0.4ポイント減少している。

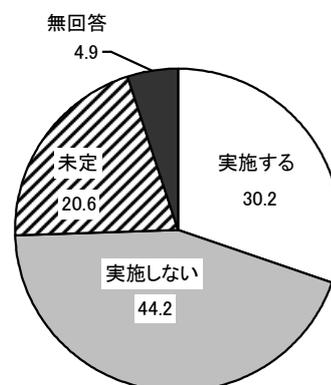
(3)雇用状況

来期の雇用状況見通しをみると、「増やす」企業の割合が35.9%と、前回見通し(28.2%)対比で7.7ポイント増加している。

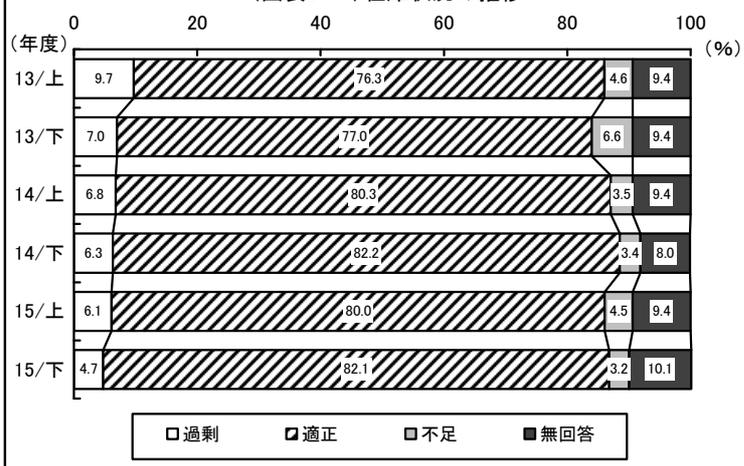
(図表20-1)設備投資の実施状況の推移



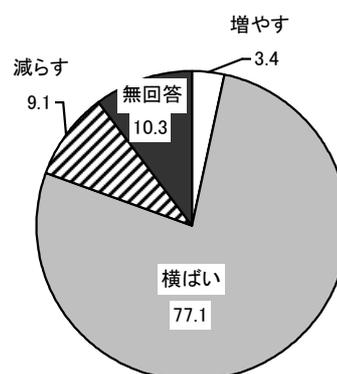
(図表20-2)2016年度上期の設備投資見通し



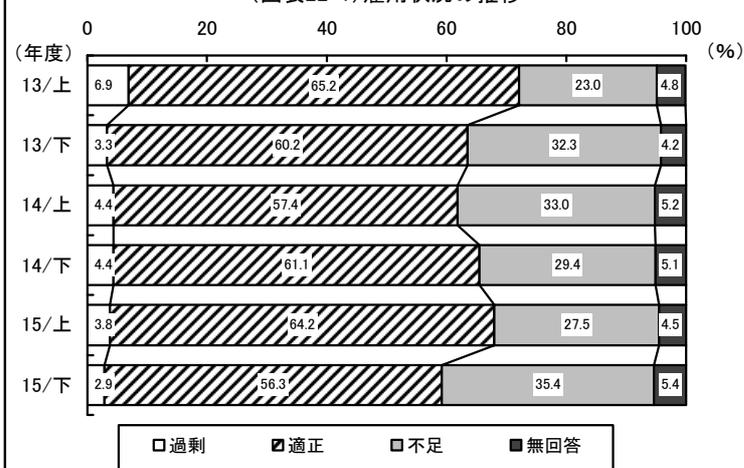
(図表21-1)在庫状況の推移



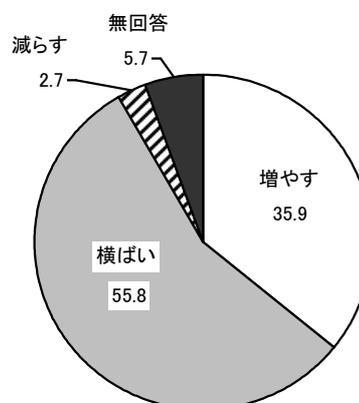
(図表21-2)2016年度上期の在庫見通し



(図表22-1)雇用状況の推移



(図表22-2)2016年度上期の雇用見通し



6. 2016 年度上期の展望

【ポイント】

「マイナス要因が強い」とみている企業の割合の増加幅は、「プラス要因が強い」とみている企業の割合の増加幅を上回っており、企業の先行きに対する不安感が強まっている。

【業績伸長(回復)のためのプラス要因】(3項目以内の複数回答)

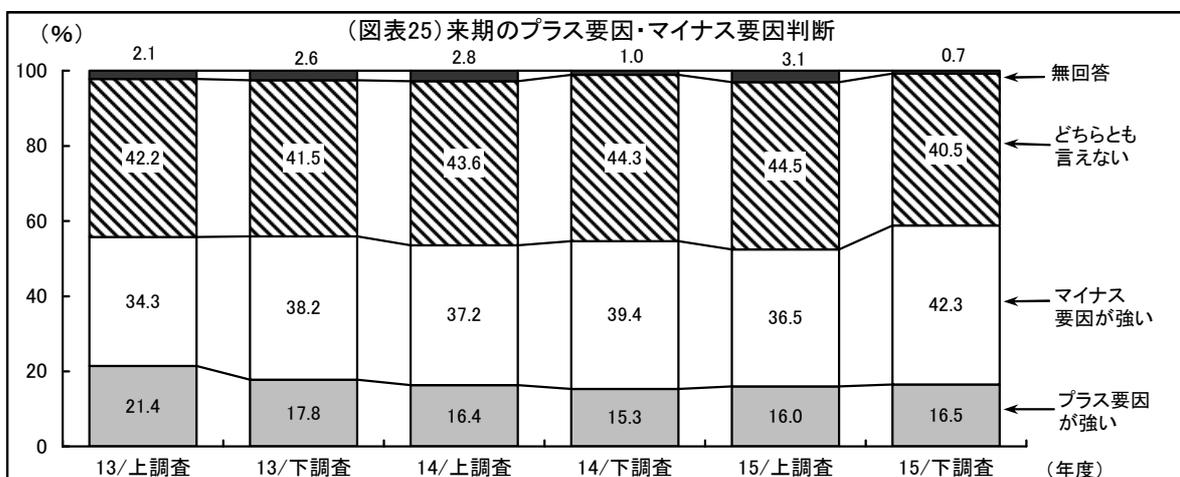
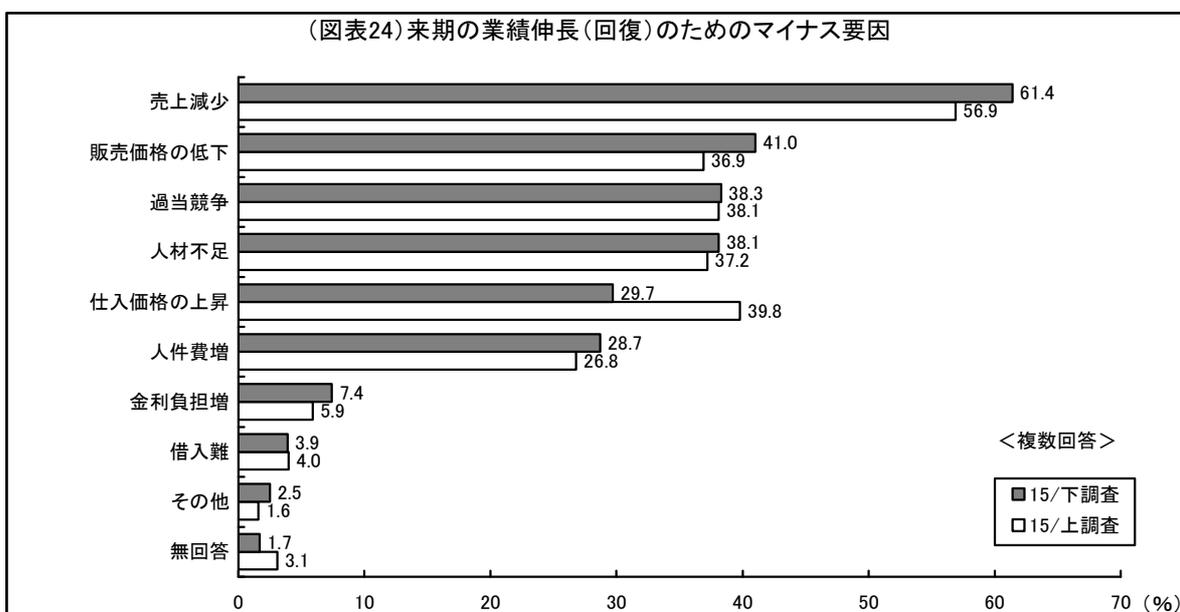
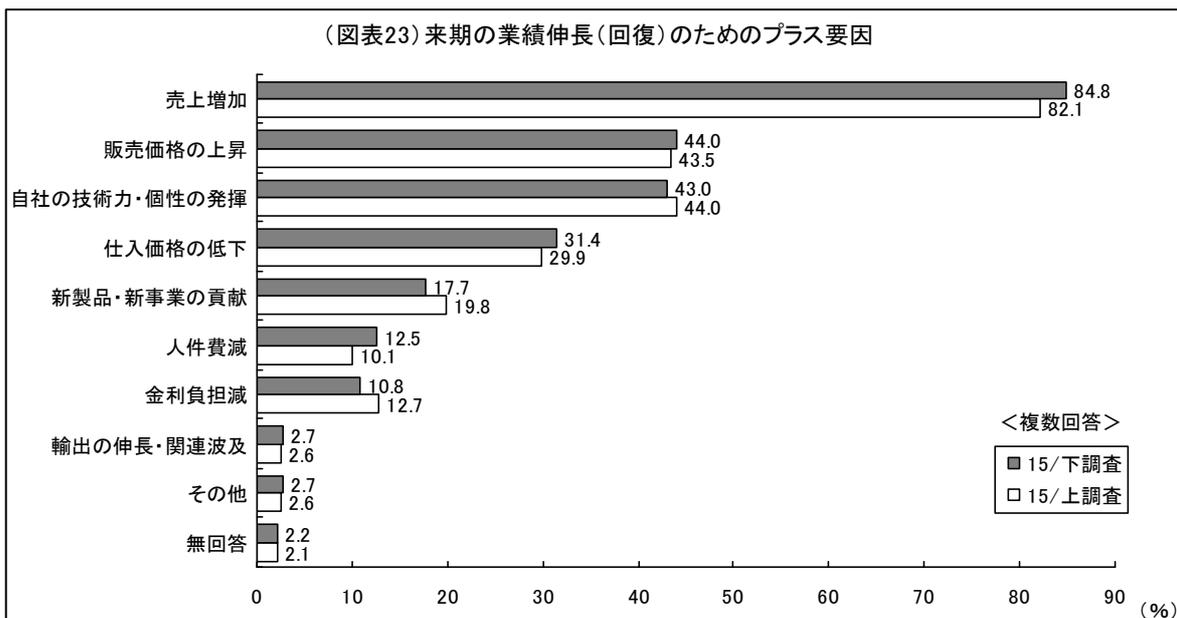
2016 年度上期のプラス要因として、「売上増加」(84.8%)や「販売価格の上昇」(44.0%)、「自社の技術力・個性の発揮」(43.0%)など、需要拡大や市場競争力の向上などの要因を挙げる企業の割合が前回調査に引き続き多数を占めている。一方、「仕入価格の低下」(31.4%)を挙げる企業の割合が増加しており、原油価格下落や円安一服の影響もみられる。

【業績伸長(回復)のためのマイナス要因】(3項目以内の複数回答)

2016 年度上期のマイナス要因として、「売上減少」(61.4%)を挙げる企業が増加し、6割超となっている。また、「販売価格の低下」(41.0%)を挙げる企業が増加するとともに、「仕入価格の上昇」(29.7%)を挙げる企業が減少しており、仕入価格、販売価格ともに低下するとの見方が窺われる。そのほか、「過当競争」(38.3%)や「人材不足」(38.1%)、「人件費増」(28.7%)を挙げる企業は増加しており、企業間の競争激化や人材確保への懸念が根強いと考えられる。

【プラス要因・マイナス要因判断】

「プラス要因が強い」とみる企業の割合は前回調査に比べ 0.5 ポイント増加(16.0%→16.5%)したものの、「マイナス要因が強い」とみる企業の割合も同 5.8 ポイント増加(36.5%→42.3%)した。また、「どちらともいえない」とみる企業の割合が 4.0 ポイント減少(44.5%→40.5%)していることから、企業の先行きに対する不透明感は和らぎ、不安感が強まっていると考えられる。



7. 特別調査～「一億総活躍社会」について～

○調査の目的

わが国が人口減少局面を迎えるなか、政府は、国民全員が様々な形で社会に参加して活躍することができる「一億総活躍社会」の実現により、経済を活性化することを目指している。

そこで今回は、三重県の中小企業に対し、「一億総活躍社会」に対する期待感や期待する効果、問題点を質問するとともに、現在実施している取り組みについても調査し、企業の考えを探った。

【ポイント】

「一億総活躍社会」の実現に対する期待を質問したところ、6割以上の企業が「期待していない」または「あまり期待していない」と回答した。「新・3本の矢」に期待する効果について、「持続的な経済成長」と回答した企業が7割を超え、「賃金や年金など所得環境の改善」なども多かった。

「一億総活躍社会」の現状での問題点について、「実現に向けた政策などの道筋が分かりにくい」と回答した企業が最も多くみられた。

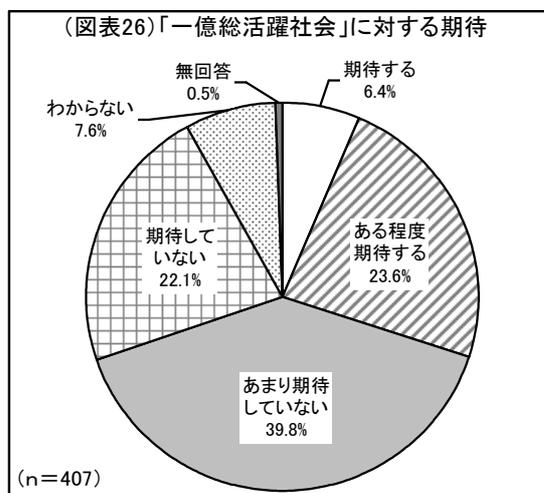
企業が実施している取り組みについて、「賃金水準の引き上げ」、「高齢者の雇用拡大」、「若年層の雇用拡大」と回答した企業の割合が約4割となった。

【「一億総活躍社会」の実現に対する期待、「新・3本の矢」に期待する効果について】

「一億総活躍社会」の実現に対する期待について質問したところ、「期待する」または「ある程度期待する」と回答した割合の合計は 30.0%だった一方、「期待していない」または「あまり期待していない」と回答した割合の合計が 61.9%と、6割以上に達した。

また、「新・3本の矢(強い経済・子育て支援・社会保障)」に期待する効果について質問したところ、「持続的な経済成長」と回答した割合が 74.4%と最も多く、次いで「賃金や年金など所得環境の改善」(39.1%)、「結婚・出産・子育て支援の拡大」(35.6%)が多くみられた。

業種別にみると、製造業では、「持続的な経済成長」、「人材・ITへの投資による生産性向上」などが全産業平均に比べて高かった。一方、建設業では、「結婚・出産・子育て支援の拡大」、「医療・介護分野の拡充」、「非正規雇用の正規化」が高かった。また、非製造業では、「賃金・年金など所得環境の改善」、「高齢者の就業機会増加」が高かった。



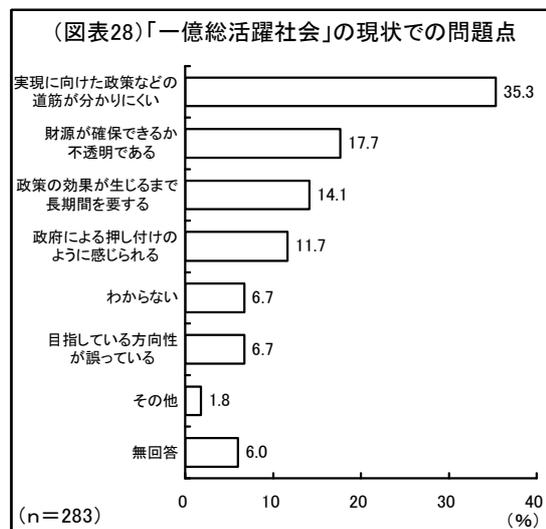
(図表27)「新・3本の矢」に期待する効果
＜業種別・複数回答＞

	(%)			
	全産業 (394社)	製造業 (96社)	建設業 (93社)	非製造業 (205社)
持続的な経済成長	74.4	83.3	71.6	71.4
賃金や年金など所得環境の改善	39.1	40.2	31.6	41.9
結婚・出産・子育て支援の拡大	35.6	30.4	40.0	36.2
医療・介護分野の拡充	22.9	16.7	25.3	24.8
高齢者の就業機会増加	22.4	21.6	18.9	24.3
人材・ITへの投資による生産性向上	15.7	18.6	16.8	13.8
非正規雇用の正規化	12.5	10.8	14.7	12.4
貧困世帯への支援拡大	6.9	6.9	9.5	5.7
その他	2.0	2.0	4.2	1.0

(注)シャド一部分は、全産業平均よりも大きい値。

【「一億総活躍社会」の現状での問題点について】

「一億総活躍社会」の実現を「期待していない」、「あまり期待していない」、「わからない」と回答した企業に対して、「一億総活躍社会」の現状での問題点について質問したところ、「実現に向けた政策などの道筋が分かりにくい」と回答した割合が 35.3%と最も多くなった。次いで、「財源が確保できるか不透明である」(17.7%)、「政策の効果が生じるまで長期間を要する」(14.1%)と回答した割合が多くみられた。また、「わからない」と回答した割合は 6.7%となった。



【企業が実施している取り組みについて】

企業が現在実施している、「一億総活躍社会」に関する取り組みについて質問したところ、「賃金水準の引き上げ」(44.5%)と回答した割合が最も多かったほか、「高齢者の雇用拡大」(41.0%)、「若年層の雇用拡大」(39.8%)と回答した割合が約4割に上った。

業種別にみると、製造業と非製造業では、「賃金水準の引き上げ」と回答した割合が最も多く、次いで「高齢者の雇用拡大」と回答した企業が多かった。一方、建設業では、「若年層の雇用拡大」と回答した割合が最も多く、「賃金水準の引き上げ」が続いた。

最も力を入れている取り組みについて質問したところ、全産業平均では、「若年層の雇用拡大」と回答した割合が最も多くみられ、建設業では 27.4%に達した。一方、製造業と非製造業では、「賃金水準の引き上げ」と回答した割合が最も多かったほか、「高齢者の雇用拡大」と回答した割合は全産業平均を上回った。

(図表29-1)実施している取り組み
＜業種別・複数回答＞

	(%)			
	全産業 (371社)	製造業 (95社)	建設業 (85社)	非製造業 (191社)
賃金水準の引き上げ	44.5	47.1	40.0	45.2
高齢者の雇用拡大	41.0	41.2	34.7	43.8
若年層の雇用拡大	39.8	39.2	44.2	38.1
女性の雇用拡大	29.2	32.4	21.1	31.4
子育て中の従業員への支援	18.7	17.6	15.8	20.5
非正規雇用の正規化	13.5	13.7	8.4	15.7
介護中の従業員への支援	4.4	4.9	4.2	4.3
その他	4.7	4.9	5.3	4.3

(注)シャド一部分は、全産業平均よりも大きい値。

(図表29-2)最も力を入れている取り組み
＜業種別＞

	(%)			
	全産業 (257社)	製造業 (62社)	建設業 (59社)	非製造業 (136社)
若年層の雇用拡大	18.9	14.7	27.4	17.1
賃金水準の引き上げ	17.7	16.7	14.7	19.5
高齢者の雇用拡大	10.3	10.8	8.4	11.0
女性の雇用拡大	8.1	9.8	3.2	9.5
子育て中の従業員への支援	3.9	4.9	3.2	3.8
非正規雇用の正規化	2.9	2.9	3.2	2.9
介護中の従業員への支援	0.7	1.0	2.1	0.0
その他	0.5	0.0	0.0	1.0

(注)シャド一部分は、全産業平均よりも大きい値。

8. 経営者の声

経営者の皆様より、自社および業界で「最近変化した」あるいは「目立った」動きについて、多数のコメントをいただきましたので、その一部を紹介させていただきます（なお、趣旨が変わることのないように、一部当方で編集した部分があります）。

【 製造業 】

- ・輸出が増加していく傾向にある。（食料品）
- ・若年人口の減少や車離れによってアウトドアレジャー人口が減少し、業界売上は縮小している。（繊維品）
- ・伊勢志摩サミットに関連して取材が多くなっている。（繊維品）
- ・高齢化や後継者不足により、廃業や企業統合がみられる。（繊維品）
- ・設備を更新できない会社は廃業に追い込まれている。（出版・印刷）
- ・海外調達から国内調達へシフトしてきている。（鉄・非鉄）
- ・自動車関連の設備投資が多いため親会社の製造が間に合わず、受注止めになることもある。（一般・精密機械）
- ・大手電機メーカーの動きに左右されている。（一般・精密機械）
- ・中国経済の落ち込みが世界経済の成長の足を引っ張っており、予断を許さない。足元のムダ、ムリ、ムラを無くし、しっかりとした経営が必要である。（一般・精密機械）
- ・自動車産業が飽和状態で明るい兆しが無い。先端技術による新分野への参入を望むが、資金を後押ししてくれる環境ではない。（自動車関連）
- ・女性活躍の場を拡大し、若年層の教育を行うため、資格取得を推奨している。（その他製造業）

【 建設業 】

- ・今年一年は世界経済が不安定で、注意が必要。来年には少し道が開けるのではないかと。
- ・今後、高齢化によって専門職の人数が減少し、人手不足が懸念される。
- ・生コンクリートの値上げを4月から行う。
- ・役所関係の仕事量が減っている。
- ・解体業界に新規参入する未熟な業者が多くなった。
- ・分譲、注文ともに住宅の動きが止まっている。金利が低下しても売れないのは、人々の将来に対する不安によるものだと考えている。
- ・ゼネコンによる受注競争が激化し、業者間で安値受注の動きが再燃し始めている。
- ・新築案件が減少するという話をよく聞く。

- ・ 仕事量が多い月と少ない月との差が極端で、雇用に苦労している。
- ・ 雇用を増加させたいと考えているが、人材がいない。少子化が進むなか、先行きが不安。
- ・ 東京一極集中の是正なくして、「一億総活躍社会」は達成できない。

【 非製造業 】

- ・ 中古住宅の市場性が無くなった。中規模、大規模の宅地分譲の販売も不振である。(不動産業)
- ・ 定期便など路線雑貨の荷量が例年に比べてムラがあり、安定しない。(運輸・通信業)
- ・ 人手不足とコンプライアンスで押しつぶされそうな感じである。(運輸・通信業)
- ・ 国土交通省はバス会社ばかり指導するが、旅行会社への指導が不足している。首相が訪日外国人客 2,000 万人の目標を掲げるのは良いが、各観光地では駐車場が不足している。(運輸・通信業)
- ・ 製造業の生産量が減少したため、輸送量も減った。経営内容が悪化している。(運輸・通信業)
- ・ 燃料価格の下落は好材料だが、乗務員が不足し、高齢化している。(運輸・通信業)
- ・ 中小企業での賃上げが求められていると思うが、なかなか難しい。人材確保のためにも労働条件を改善し、適正な運賃を収受できるよう頑張らなければならない。(運輸・通信業)
- ・ 昨年秋から観光バスなどの運行を始め、海外への営業展開も行っている。運行件数の拡大や売上の増加が見込めるようになった。(運輸・通信業)
- ・ 販売先の廃業が多くなってきた。(卸売業)
- ・ 障がい者雇用において、法定雇用率を達成できた。(小売業)
- ・ ネット業界からの参入など、競争が激化してきた。(小売業)
- ・ 総務省のスマートフォン販売適正化に関する要請により、2016 年2月から販売の落ち込みが大きい。春の商戦期への影響が心配される。(小売業)
- ・ 自動二輪車の整備士資格者が不足している。(小売業)
- ・ 2、3月と相次いで取引部品店が倒産した。被害は無かったが、取引先を慎重に検討しようと感じている。(小売業)
- ・ 高齢化が進むなか、若年層の頑張りに期待し、適材適所を考えて人員を配置している。(電気・ガス・水道)
- ・ 若年層の雇用が続かない。(電気・ガス・水道)
- ・ ガソリン代の低下がコストダウンに寄与している。石油の値下がり悪いことばかりとは思えない。(電気・ガス・水道)
- ・ 業界の高齢化が深刻化している。当社でもこの先 10~20 年は先が見えず、暗く感じる。若年層の人達は現場工事の仕事に興味が無いようで、生産性も低くなっている。(電気・ガス・水道)
- ・ 介護報酬が引き下げられ収入が減少した。資金繰りが苦しくなっている。(その他サービス業)

- ・ 地方分権が進み、開発許可に関する手続きなどが簡素化している。(その他サービス業)
- ・ 2016年5月から、保険業法が改正される。(その他サービス業)
- ・ 中国経済の減速を受けて、鉄鋼、造船は停滞しており、円高が進むと意気消沈してしまう。原油安は、唯一のプラス要因である。(その他サービス業)
- ・ 人件費や原材料費の高騰によって客単価が上昇するものの、客数が減ったため売上也減少し、利益が減少するという構造になっている。(その他サービス業)
- ・ 生産性を向上するため、工場の増設を検討している。(その他サービス業)
- ・ 営利のみを目的に新規業種へ参入し、社会的な問題を起こす経営者が多い。政府の規制緩和の仕方に問題があると思う。(その他サービス業)
- ・ 販売価格の競争により、売上が増加しない。一定量の販売個数が無いと、資金繰りに困る。(その他サービス業)
- ・ FinTechによって、顧客サービスなど業界の仕事が変わりつつある。(その他サービス業)
- ・ 伊勢神宮の遷宮による20年に一度のピークが過ぎた。伊勢志摩サミットの影響がどのように生じるか、期待と不安が交錯している。(その他サービス業)

【Memo】

【Memo】

M/R 株式会社三重銀総研